

# 富山県資料



2025年8月27日(水)  
第2回富山県米国関税情報連携会議

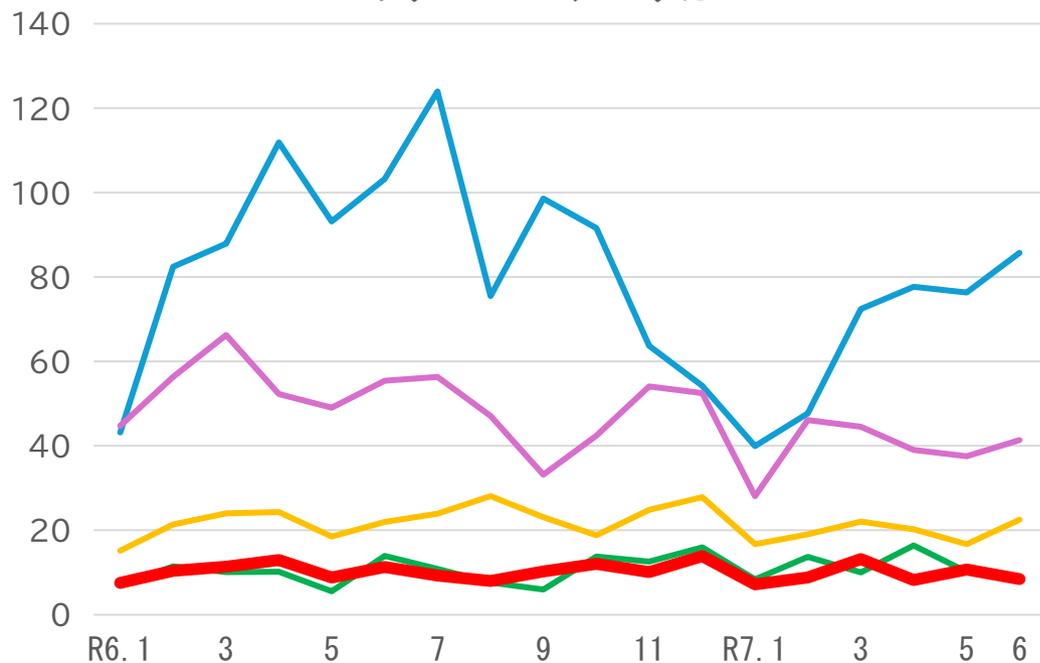
# 1. 米国への輸出状況

- 直近(R7.6)の米国への輸出額は8億4,338万円(輸出額全体に対し3.7%)。対前年同月比▲25.3%(参考:ベトナム▲37.5%、中国▲25.4%、ロシア▲16.9%、韓国2.4%)
- 医薬品を除く米国への主要輸出品目(4~6月)は、対前年同期比でマイナスとなっている(医薬品36.2%、鉄鋼▲36.7%、電気機器▲87.8%、自動車の部分品▲4.7%、アルミニウム・同合金▲22.8%)

海外輸出額(輸出額が多い主要5か国)

ロシア 中国 韓国  
ベトナム アメリカ

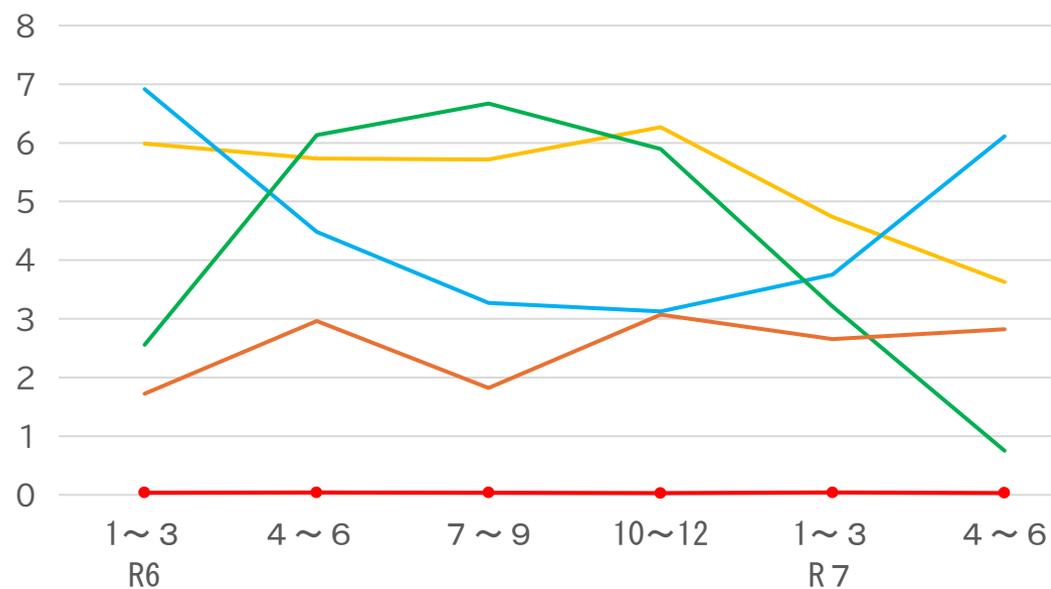
(億円)



米国向け輸出額(主な輸出品目)

鉄鋼 医薬品  
電気機器 自動車の部分品  
アルミニウム及び同合金

(億円)

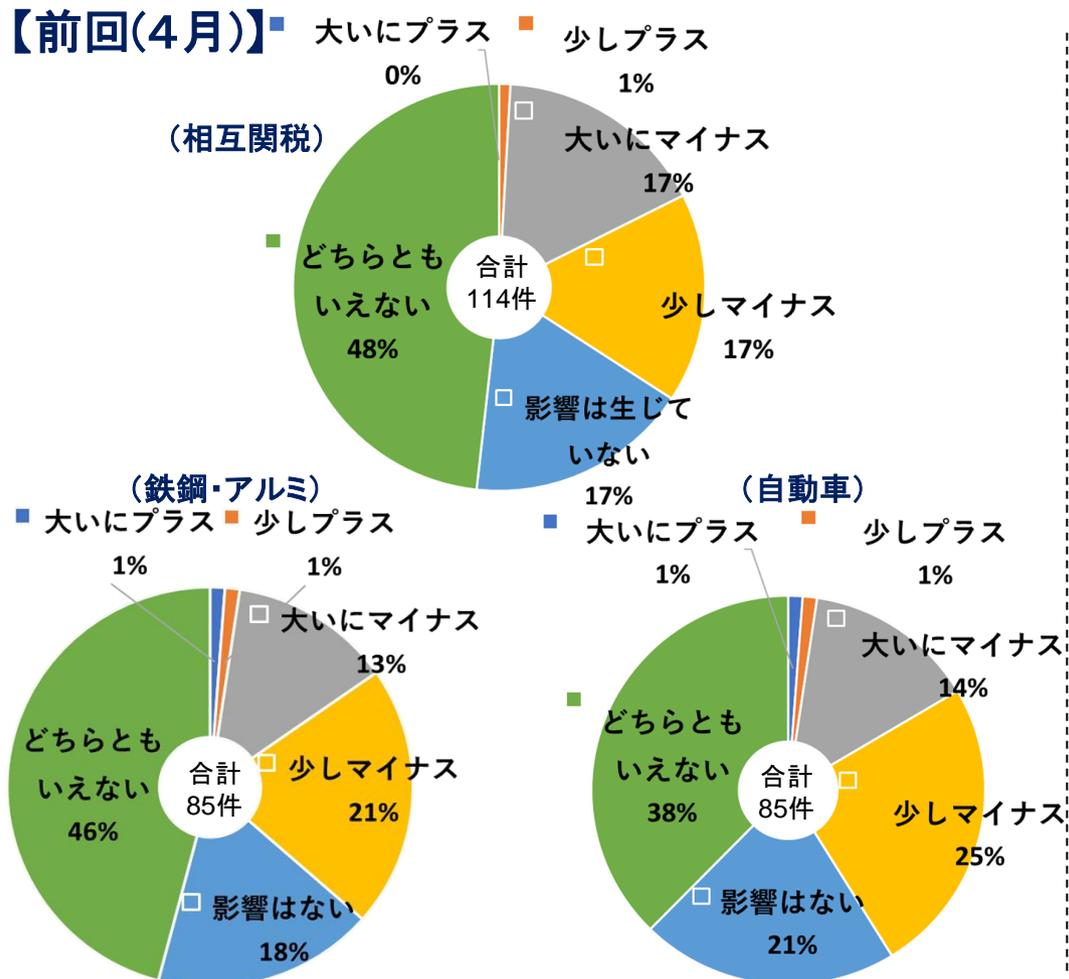


※アルミニウム及び同合金については、掲載期間では、3~4百万円で推移している。

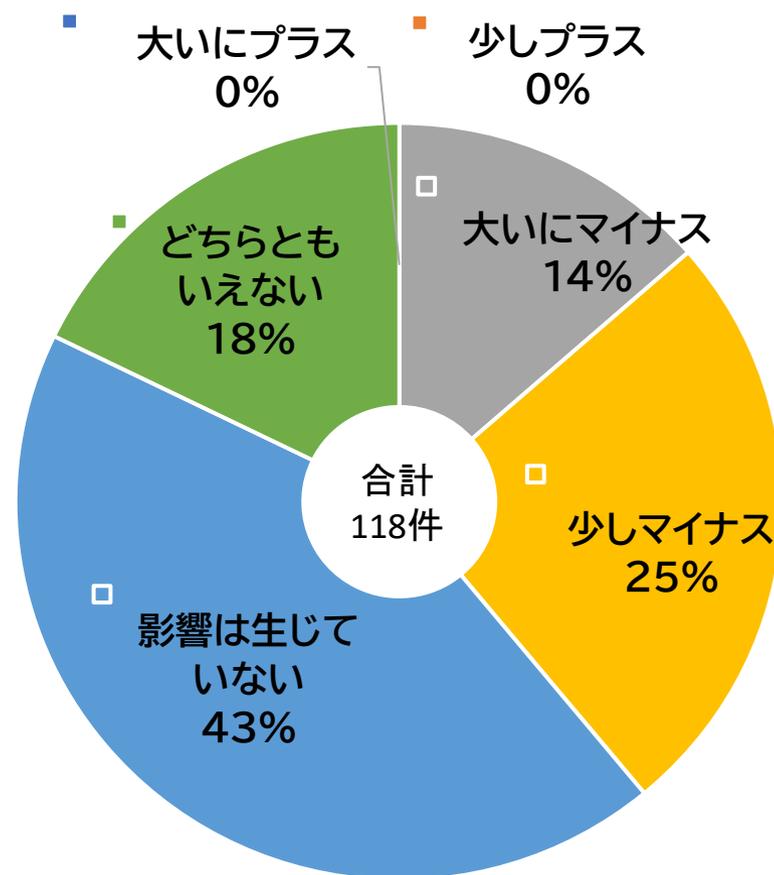
## 2. アンケート調査結果①

- 相互関税発動を受けて、8月8日～21日にかけて、米国関税措置における県内企業の影響調査を実施。回答企業数118社(※一部重複有)。うち製造業94社。
- 「マイナス(大いにマイナス、少しマイナス)の影響が生じている」と答えた割合は、39%。一方、「影響は生じていない」は43%、「どちらともいえない」は18%となった。

【前回(4月)】



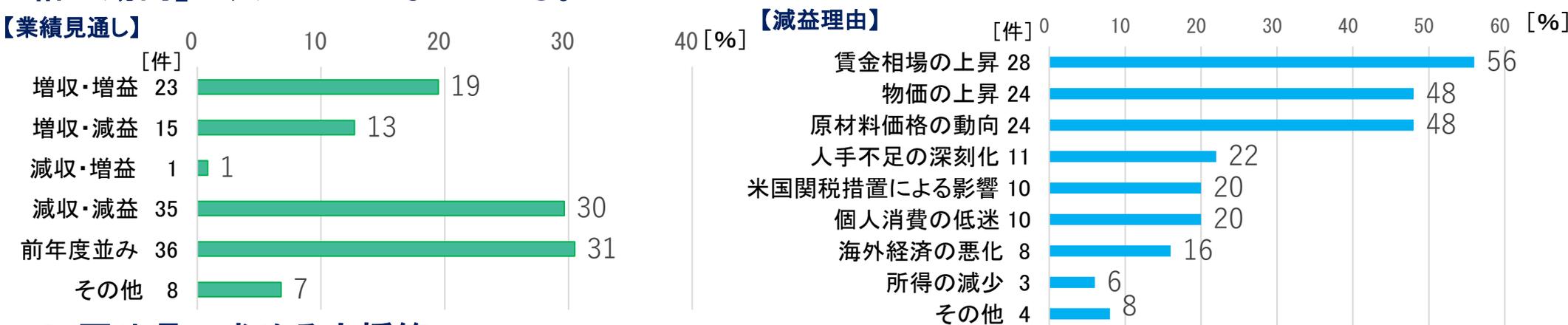
【今回(8月)】



## 2. アンケート結果②(業績見通し、国・県へ求める支援策)

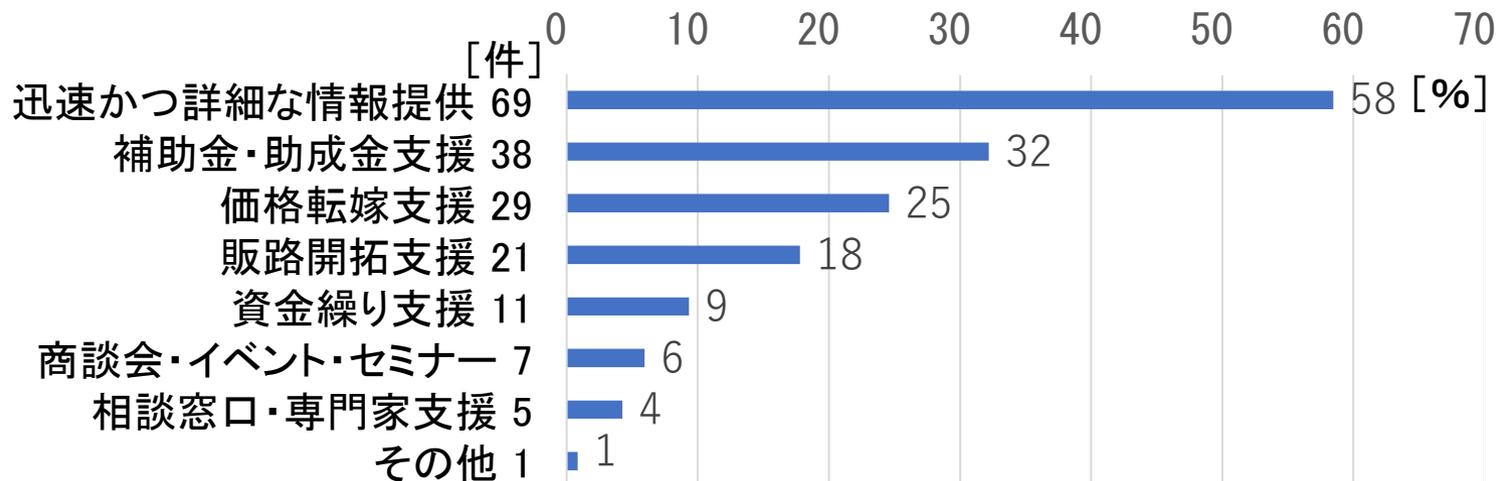
### ● 業績見通し

前年度並みが31%、減収・減益が30%、増収・増益が19%と続いている。減益の主な理由は、「**米国関税措置による影響**」が20%であるのに対し、「賃金相場の上昇」が56%、「物価の上昇」、「原材料価格の動向」が共に48%となっている。



### ● 国や県へ求める支援策

「**迅速かつ詳細な情報提供**」が58%、「**補助金・助成金支援**」が32%、「**価格転嫁支援**」が25%、「**販路開拓支援**」が18%、「**資金繰り支援**」が9%となっている。



## 2. アンケート結果③(回答企業の声:影響、対応策)

### 1 関税影響における具体的内容について

- 北米での需要減に伴う自社製品の需要減や、自動車、建設関連の受注量減少(製造業)
- 自動車業界の市況に影響されている(鉱業、採石業、砂利採取業)
- 海外子会社・取引先が米国へ輸出しているため、関税の影響あり(製造業)
- 米国への輸出ウエイトが低いため、微減の見通し(製造業)
- 内需中心であり、直接的な影響はない(製造業、情報通信業、卸売業、小売業、建設業)

### 2 関税対応策(予定含む)について

- 価格転嫁の推進(製造業)
- 米国以外での販路や新規取引先の開拓(製造業、卸売業、小売業、情報通信業)
- 国内受注の獲得強化(製造業)
- 生産性向上(製造業)
- 生産拠点の見直し(製造業)



## 4. 現場の声(県内企業へのヒアリング)

- 米国関税措置による影響や懸念についてきめ細かく把握するため、7月～8月にかけて県内企業を訪問し、ヒアリングを実施。

### <ご意見(例)>

#### ➤ A社

米国の子会社に輸出している。関税分は価格転嫁しているものの、今後の交渉次第でどうなるか定かではない。

#### ➤ B社

米国の市場規模は大きく、製品を展開していくが、今後の成長が見込まれる東南アジアなどをカバーできる商品開発に取り組んでいきたい。

#### ➤ C社

医薬品については、今後、追加関税を課すと報道されているが、今のところ影響はない。

#### ➤ D社

今後の生産計画によっては取引先の資金繰り悪化が見込まれるため、米国関税対策の制度融資を創設していただきたい。

## 5. 県の対応(4月24日の第1回富山県米国関税情報連携会議以降の動き)

### ● 国への要望活動等

県重要要望をはじめ、全国知事会・中部圏知事会との連携など、あらゆる機会を通じて国へ要望。さらに、全国知事会農林水産物輸出拡大PTリーダー一県として、農林水産物輸出拡大に向けた提言を小泉農林水産大臣に要請。

### ● 県ホームページ特設サイトによる情報発信

セミナーなど必要な情報を随時更新するとともに、事業者向け支援策一覧を掲載

小泉 農林水産大臣への要請(8/5)



県HP特設サイトによる情報発信

米国による関税措置等に係る対応について

支援策一覧は  
こちらから確認  
できます➡



県では米国が発表した関税措置等を受け、相談窓口を設置するとともに、関係機関と連携しながら、適時適切な情報提供に努めています。

#### 新着情報

- 米国の関税措置の影響を受ける事業者向けに、[利用可能な支援制度](#)を掲載しておりますので、ご覧ください。
- 政府の「[米国の関税措置に関する総合対策本部](#)」や、経済産業省の「[米国関税対策ワンストップポータル](#)」なども最新情報に随時アップデートされていますので、ご覧ください。
- 直近のイベント・セミナーについて、下記のとおり開催予定ですので、ぜひご参加ください。